

令和5年度事業計画

1 (公1) 公益目的事業

< A : 新規事業創出支援事業 >

1. 1 新事業総合支援事業（県補助事業）【予算額：44,921千円】

創業や新事業展開を促進するため、創業・経営基盤強化支援体制を構築し、総合的な支援を次のとおり実施する。

(1) 支援体制整備事業

① 相談窓口（ビジネスサポートオフィス）における支援

ビジネスサポートオフィス（BSO）にマネージャーを配置し、創業や新商品開発や新事業創出等に取り組む個人や企業からの相談に対応する。

さらに、女性の創業支援を拡充するため女性創業サロンを設置し、毎週月曜日に会議室を無料開放するほか、女性が気軽に相談できるよう女性の相談員を常駐させて個別相談に対応するとともに、月1回の交流会や出張サロンを開催する。

【相談内容：令和5年1月末実績】

相談内容	計	(参考)	令和3年度	3,084件(645件)
経営全般	631		令和2年度	3,326件(1,044件)
マーケティング	491		令和元年度	3,011件(804件)
資金	552		平成30年度	3,068件(511件)
法律、税務、労務	140		平成29年度	2,842件(417件)
技術	32		平成28年度	2,597件(396件)
ビジネスプラン	655		平成27年度	2,539件
I T	286		平成26年度	2,174件
会社設立	109		平成25年度	2,612件
事業提携	11		平成24年度	2,292件
特許	1		平成23年度	1,509件
その他	14		平成22年度	1,939件
計	2,922			

【女性創業サロンが上記相談件数の内、675件】【()内は、H28.6.13～女性創業サロン件数】

② 県内支援機関ネットワークの形成

支援機関相互の連携を図るため、自治体、経済団体、金融機関等の支援機関のトップレベルが一堂に会する愛媛経済懇話会を開催するとともに、チームえびすにおいて、実務者会議を開催するほか、支援人材のスキルアップを図るためのセミナー等を開催する。

[参考]

<チームえびす支援拠点：50 機関>

産業支援機関	(公財)えひめ産業振興財団、(公財)えひめ東予産業創造センター (株)西条産業情報支援センター、(一財)今治地域地場産業振興センター
商工関係団体	愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、県下全商工会議所(9)、県下商工会(23)
金融機関	(株)伊予銀行、(株)愛媛銀行、愛媛信用金庫、東予信用金庫、川之江信用金庫、宇和島信用金庫、愛媛県信用保証協会
就活・働き方	(一社)えひめ若年人材育成推進機構、愛媛県働き方改革包括支援プラザ 愛媛県法人会連合会
ものづくり	愛媛県産業技術研究所

【令和5年1月末実績】

○実務者会議

1回開催 6/6(月)

(2) 専門家派遣事業

① 専門家派遣支援

中小企業者から持ち込まれた経営上の問題や、課題の解決を図るため、財団に登録されている専門家(ビジネスアドバイザー)を派遣する。

【令和5年1月末実績】 派遣延べ件数 122件 対象企業(個人)50先

② 支援成果の普及

専門家を派遣して課題解決にあたった事例を集めた支援成果事例集を発行し、県内の各拠点のスキルアップにつなげる。

【令和4年度末に支援成果事例集を作成し、県内各拠点へ配布予定】

(3) チャレンジプラン(新商品研究開発支援事業)

新商品開発や新事業創出に取り組むグループに対し、3年以内、1,000千円以内で、研究開発に要する経費を支援する。

また、新商品開発や新事業創出に取り組む女性、シニア、若者に対し、1年以内、300千円以内で、研究開発に要する経費のほか、新商品や新事業のPRツール(名刺やチラシなど)に要する経費を支援する。

さらに、愛媛県内の農林水産物等を活用して新商品開発に取り組むグループや創業者に対し、1年以内、500千円以内で、研究開発に要する経費を支援する。

【令和5年1月末実績】

① グループ

支援対象グループ	成果等
【4年度新規 天晴農園（西予市）】 「ゲストハウス「Orange House 10」で地元明浜を盛り上げる！」	検討試作
【4年度新規 愛媛バス(株)（西条市）】 「地域密着型オリジナルサービス付きツアーでLOVE SAIJO！ プロジェクト」	検討試作
合計2グループ（令和3年度2グループ）	

② 創業者

支援対象創業者	成果等
【4年度新規 kuhuhu（松山市）】 「ファイトケミカルに特化した愛媛県産農産加工品の新ブランドの立ち上げ」	検討試作
【4年度新規 茉莉花（西条市）】 「植物をツールに、様々な心に潤いを届ける花屋」	検討試作
合計2名（令和3年度2名）	

③ 地域

支援対象グループ（地域）	成果等
【4年度新規 (株)サンガーデン松山（松山市）】 「県産食材使用のレトルト商品開発による自販機販売ビジネスの研究」	検討試作
【4年度新規 (株)ウテナ銘酒（松山市）】 「県産柑橘リキュール使用のスイーツ開発による商品化の研究」	検討試作
合計2グループ（令和3年度2グループ）	

(4) 首都圏でのテストマーケティング実施に対する支援事業

愛媛県の東京でのアンテナショップである「せとうち旬彩館」のイベントスペースにおいて、テストマーケティングを支援する。

【令和5年1月末実績】

令和4年度	場 所	出展者
8/24（水）～8/30（火）	東京都港区新橋 せとうち旬彩館	大磯タオル(株)、(株)小林果園、八木商店、企業組合津島あぐり工房

(5) 起業家育成施設支援強化事業

① コワーキングスペース及びインキュベーションルームの提供

これから創業しようとする個人等を対象に、開放的で快適な空間で、様々な業種の創業者等が交流し、新たなビジネスを生み出す拠点としてコワーキングスペースを提供するとともに適宜助言・支援等を行う。（月5,500円/人）

また、創業予定者又は創業後間もない中小企業者を対象に、1年更新、最長10年、落ち着いた環境で、新事業の創出や研究開発等に取り組めるオフィスとして、インキュベーションルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行う。（25室、月1,920円/㎡）

さらに、入居するには熟度を満たさない創業者等をサポートするため、プレインキュベーションルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行う。（7室、月960円/㎡）

[参考]

【令和5年1月末実績】

インキュベートルーム 28室/30室

プレインキュベートルーム 6室/7室

コワーキングスペース 38人（登録者数）

② インキュベーション・マネージャー（IM）の養成

コワーキングスペース、インキュベートルーム入居者の育成支援を行うために有効なIM養成研修等にスタッフを派遣する。

【令和5年1月末実績】 1名派遣

③ インキュベーション施設支援強化

これから創業しようとする者や創業間もない創業者、創業支援を行う市町や機関の担当者等を対象とした各種セミナーを実施するとともに、コワーキングスペース及びインキュベートルーム入居者を対象に、当財団のプロジェクトマネージャー等BSO職員により、寄添い支援を実施する。

ア えひめビジネスインキュベートスクール「創業塾編」

「特定創業支援事業」に定められているスクール等で基礎的知識を得る。

【令和5年1月末実績】

講師：中小企業診断士 東矢 憲二 氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和4年7月27日（水）5名 令和4年8月3日（水）5名 令和4年8月10日（水）5名 令和4年8月17日（水）6名 令和4年8月24日（水）6名 各 18：30～20：30	内子自治センター	【経営】 地域資源×ニーズ解決でビジネス立上げ 【人材育成】 経営者の資質・強みのプロフィール作成、 必要な人材は・人の活かし方・雇い方 【マーケティング・販路拡大】 商品・サービスを売る販売ツール作り 【財務】 お金の借り方と管理の仕方、売上と利益率を上げる、経費を抑える 【創業体験談・スクールまとめ】 創業体験談（ゲスト：合同会社おだいじPROJECT 代表 水本 誠時 氏） ビジネスプランのブラッシュアップ

また、地域おこし協力隊などで創業を目指す移住者や女性、シニア、若者起業家向けに、市町や各支援機関と連携しながら、スクールを開催して創業の基礎的知識を得る。

【令和5年1月末実績】

講師：財団ジェネラルマネージャー 玉井 裕司 氏

財団サブマネージャー 渡部 一恵 氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和4年8月2日(火) 3名 令和4年8月5日(金) 8名 令和4年8月10日(水) 2名 令和4年8月25日(木) 1名 令和4年9月7日(水) 1名	テクノプラザ愛媛	【EGFアワードビジネスプラン作成セミナー】 地域資源を活用して地域課題を解決するビジネスのアイデア発掘からプラン作成、応募書類の書き方に至るまでのワークショップを開催

イ えひめビジネスインキュベートスクール「実践編」

商品を創り、売ることについて、実践例を聴いて再考し解決のヒントを得る。

【令和5年1月末実績】

講師：ママ・チョイス(株) 西井 紀代子 氏

(株)ひのまる工務店 黒田 倫基 氏

森田経営研究所 森田 正雄 氏

(株)Take One 一ノ宮 康嗣 氏

開催日時	開催場所	内 容
令和4年11月15日(火) 22名 令和4年11月22日(火) 18名 令和4年11月29日(火) 17名 各 18:30~21:00	テクノプラザ愛媛	【女性&若手起業家の成功事例】 起業の成功要因は何かを探る ビジネスモデルに活かせるヒントを掴む 【新たな承継スタイルでの成功事例】 新スタイルの成功要因は何かを探る ビジネスモデルに活かせるヒントを掴む 【新分野展開等の成功事例】 新分野展開等の成功要因は何かを探る ビジネスモデルに活かせるヒントを掴む 自身のビジネスモデルに落とし込み

ウ 「経営者人材育成講座」の開設

創業を目指す県内企業内起業家や、若者等を対象に、「えひめベンチャー起業塾」を実施する。

【令和5年1月末実績】

[松山大学にて、令和4年10月10日から毎週月曜日の夜間(18:30~21:00)、
15回開催]

④ EGFプログラムの推進

愛媛県が推進するEGFプログラムの周知を図るとともに、創業希望者の創業の実現に向けてサポートを行う。

1. 2 ポストコロナ経営力強化支援事業(県委託事業)【予算額:100,000千円】【新規】

コロナ禍における経済社会の変化、脱炭素への社会的要請の高まり、人口減少に伴う市場の縮小などの社会環境変化に対応した中小企業者の競争力強化が求められる中で、地域のサ

プライチェーンを俯瞰した戦略的な中小企業者支援により、ポストコロナを勝ち抜く地域産業構造の基盤を強化する。

(1) 県内支援機関の連携支援体制の強化に係るコーディネート業務

県内事業者の支援ニーズを、商工会や商工会議所等の関係支援機関と共有するためのハブ的な役割を担うとともに、支援機関の情報共有・連携支援体制を強化し、ポストコロナに向けた新事業展開等（新たな事業展開、業態転換、事業承継・M&A等）に取り組む事業者に対する総合的かつシームレスな支援の実現に向け、中小企業支援に関する知見・ノウハウを有するコーディネーターを1名配置し、次の業務を実施する。

- ①支援機関を繋ぐ継続的な「支援プラン」の作成・進捗管理
- ②企業間連携による付加価値向上の取組推進
- ③地域共通課題の抽出及び解決に向けた検討
- ④先進事例の支援機関への波及

(2) 地域共通課題への重点的支援（プル型支援）

支援機関へのヒアリング等を通じて抽出した地域共通課題等に対する重点的支援を行うため、民間企業と共同して次の業務を実施する。

- ①地域共通課題の解決策提示
- ②モデル支援事例の創出
- ③人口減少問題等に対する企業の意識醸成

(3) 中核企業への戦略的支援（プッシュ型支援）

ポストコロナに向けた新事業展開等に取り組む県内企業の成長を後押しするため、民間企業と共同して次の業務を実施する。

- ①中核企業への戦略的支援の運営・管理
- ②支援先企業の選定
- ③中核企業への戦略的支援
- ④成果報告・効果測定
- ⑤県内金融機関等への支援ノウハウの移転

1. 3 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（国委託事業）【予算額：81,909千円】

中小企業・小規模事業者の経営支援体制の一層の強化を図るため、国の委託を受けて「よろず支援拠点」を設置し、中小企業・小規模事業者の支援を次のとおり実施する。

(1) 総合的・先進的アドバイス

よろず支援拠点に配置するコーディネーターが中心となって、国の専門家派遣制度等を活用しながら、中小企業・小規模事業者の課題を分析し、一定の解決策を提示するとともに、フォローアップを実施する。

【相談内容：令和5年1月末実績】

相談内容	件数	相談内容	件数
IT活用	1,369	経営知識	880
広報戦略	591	事業計画策定	574
販路提案	561	施策活用	1,284
商品開発	556	雇用・労務	383
資金繰り	166	その他	464
現場改善・生産性向上	293	合計	7,121

【新型コロナウイルス感染症対応相談が上記相談件数の内、74件】

(2) 支援チーム等の編成支援

中小企業・小規模事業者の課題に応じた適切な支援チームを編成し、チームえびすの各支援拠点やパートナー機関とのネットワークを活かしながら、より適切で効果的な支援が行えるよう連携先との調整を行う。

(3) ワンストップサービス

コーディネーターが中心となって、中小企業・小規模事業者からの相談に広く対応するとともに、相談内容に応じて、適切な専門的支援機関等へのつなぎを行う。

(4) 平成30年7月豪雨災害被災中小企業者等支援

平成30年7月豪雨災害により被災した中小企業・小規模事業者の経営再建に向けて息の長い支援を行っていく。

(5) 新型コロナウイルス感染症中小企業者等支援

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営状況が悪化している中小企業・小規模事業者の感染拡大防止後の速やかな再起を支援するため、多様な経営課題の解決に向け積極的な支援を行っていく。

(6) その他の支援業務

中小企業・小規模事業者に対する経営革新、地域資源活用等の経営戦略的な課題解決についての理解と活用促進を図るためのセミナー、個別相談会等を実施するほか、商工会議所等へのサテライト相談対応や、事業者の所へ赴くことによって、親身な相談対応を行っていく。

【令和5年1月末実績】

- ・ チーフコーディネーター1名、サブチーフコーディネーター3名、コーディネーター11名を配置
- ・ 実践セミナー開催30回

1. 4 中小企業再生支援事業（国委託事業）【予算額：122,401千円】

愛媛県中小企業活性化協議会（中小企業再生支援事業）を設置し、収益性のある事業を有しているが、財務上の課題を抱えている中小企業・小規模事業者に対し、事業者の依頼を受けて事前相談・窓口相談、収益力改善支援、経営改善計画策定支援事業に対する助言支援、

再生支援、再チャレンジ支援等を実施することにより、地域全体での収益力改善、経営改善、事業再生、再チャレンジの最大化を図る。

【令和5年1月末実績】

	件数
事前相談企業数	95
窓口相談企業数	116
再生支援計画策定支援完了企業数	45

1. 5 経営改善計画策定支援事業（中小企業基盤整備機構委託事業）【予算額：34,203千円】

愛媛県中小企業活性化協議会（経営改善計画策定支援事業）を設置し、借入金の返済負担等、財務上の課題を抱えている中小企業・小規模事業者（以下「事業者」という。）に対し、事業者の依頼を受けて経営改善計画又は早期経営改善計画策定支援を行うことにより、事業者の経営改善・事業再生・円滑な廃業を促進する。

【令和5年1月末実績】

	経営改善計画 策定支援事業	早期経営改善計画 策定支援事業
問合せ・相談件数	76	58
利用申請受理件数	13	21
計画策定済件数	7	10
モニタリング件数	59	6

1. 6 事業承継総合支援事業（国委託事業）【予算額：103,315千円】

中小企業者等の円滑な事業承継・引継ぎを促進するため、「事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、事業承継診断に基づく支援ニーズの掘り起こしや、事業承継計画の策定、譲渡・譲受事業者間のマッチング等の支援をワンストップで行う。

【令和5年1月末実績】

	第三者承継等	親族内承継
1次対応相談件数	89	92
成約件数	26	9
構成機関から取り次ぎを受け エリアC0が対応した相談件数	111	

1. 7 事業承継支援加速化事業（県補助事業）【予算額：7,000千円】【新規】

(1) 事業承継診断のデジタル化

商工会・商工会議所等が実施する「事業承継診断」をWEB上でも回答できるよう、「事業承継・引継ぎ支援センター」のホームページ内に承継診断入力プラットフォームを制作することで、場所や時間を問わず容易に事業承継診断の実施が可能となる体制を構築する。また、商工会・商工会議所等を通じて実施された診断データを同センターで一元管理する

ことで、事業者の支援ニーズの共有が容易になるとともに、蓄積されたデータを活用することで、ターゲットを絞った案件の掘り起こしに繋げ、実効性の高い推進体制の整備を図る。

(2) 事業承継支援ニーズの更なる掘り起こし

商工会・商工会議所が行う、「事業承継診断などの初期対応」や「事業承継相談対応」に必要な経費を補助することで、事業承継対策を後回しに考える事業者に対し、潜在的な事業承継に関する支援ニーズを掘り起こし、事業承継に向けた準備を加速化させる。

1. 8 6次産業化活動支援事業（県委託事業）【予算額：9,000千円】

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等を推進するため、「愛媛6次産業化（農山漁村発イノベーション）サポートセンター」（以下、「サポートセンター」という。）を運営し、総合的に支援する。

(1) 人材育成研修会や各種交流会での個別相談活動

6次産業化（農山漁村発イノベーション）等を実践又は支援する人材を育成するための研修会や各種交流会等に協力するとともに、6次産業化（農山漁村発イノベーション）等の取組みに関する相談を希望する農林漁業者等への個別相談を行う。

【令和5年1月末実績（予定）】

開催日	主催者	対象者
令和4年10月19日（水）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	6次産業化の実践者又は検討者 14名参加
令和4年11月17日（木）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	6次産業化の実践者又は検討者 13名参加
令和5年1月26日（木）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	6次産業化の実践者又は検討者 9名参加
令和5年2月16日（木）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	6次産業化の実践者又は検討者 7名参加

(2) 農林漁業者等へのサポート活動

① 支援人材の派遣

国の支援制度を活用し、6次産業化等を含む経営全体の改善目標設定と、それを達成するための経営改善戦略を策定する意志のある県内の農林漁業者等に対して、6次産業化（農山漁村発イノベーション）プランナーを派遣し、加工や販路開拓、衛生管理、経営改善、輸出、異業種との連携などの多様な6次産業化の取組を含む、経営全体の改善戦略の作成を支援する。

② その他のサポート活動

サポートセンターにおいて、6次産業化等に取り組む農林漁業者等の各種相談に対し助言を行う。

【サポート活動：令和5年1月末実績】

項目	計
① プランナー等派遣を通じた個別相談	72
② 相談対応を通じた簡易な助言等	70
③ 経営改善目標を自ら掲げる農林漁業者数	8
合計 (①+②)	142

1. 9 中小企業等海外出願・侵害対策支援事業（国補助事業）【予算額：4,415千円】

特許等知的財産権を活用した外国での事業展開を計画している県内の中小企業者に対し、外国出願に要する弁理士費用、翻訳料等の最大2分の1を助成することで、戦略的な外国への特許出願等を促進し、県内中小企業の海外展開を支援する。

- 特許出願：助成限度額 1,500千円、採択予定件数2件
- 実用新案出願：助成限度額 600千円、採択予定件数1件
- 意匠出願：助成限度額 600千円、採択予定件数1件
- 商標出願：助成限度額 600千円、採択予定件数3件
- 冒認対策商標出願：助成限度額 300千円、採択予定件数1件

【令和5年1月末実績】

(採択額)

○特許出願：採択件数4件 3,915千円

採択先			採択額	4年度決算額
案件種別	企業名	所在地	(単位：千円)	(単位：千円)
特許	株式会社ウスイテクノス	新居浜市	1,500	1,500
	株式会社マルヤス	新居浜市	1,499	1,320
	シンワ株式会社	四国中央市	518	483
	有限会社ハマスイ	南宇和郡愛南町	398	398
計4件			3,915	3,701

1. 10 地域中小企業応援ファンド事業（地域中小企業応援ファンド事業基金事業）

【予算額：28,660千円】

地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスに取り組む中小企業者を支援することにより、ビジネスの裾野拡大、ひいては次代を担う新産業の育成や雇用の創出を目指す。

(1) 地域密着型ビジネス創出助成事業【予算額：15,000千円】

① 地域密着型ビジネス創出助成事業

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

本県が有する地域資源を活用し、地域課題を解決する事業の展開、新製品・新サービスによる新たな事業展開の取組への助成を行う。

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 1,500千円
- ・助成期間 1年以内

【令和5年1月末実績】

・令和4年度採択事業 10件（応募件数 12件）【採択額 10,545千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位:千円)	4年度決算額 (単位:千円)
四国ツアーズ株式会社	愛媛の自然を舞台としたアドベンチャーツーリズムへの取り組み事業	1,500	252
株式会社olga lab.	地域に密着出来る技術を身に付けるためのパソコン基礎教育事業	1,500	—
株式会社奥野崇建築設計事務所	地域観光と地域食材を味わおう!ほのぼのくぼの -お遍路さんに優しい町-	1,500	—
企業組合愛媛シルク工房	桑及び蚕(養蚕)を活用した加工品等の開発製造及び販売事業と、その生産性・生産量向上と販路拡大を行う	840	—
株式会社ゆりのき	愛媛県内における乳幼児の健やかなる食育推進事業	660	—
株式会社ミカンワークス	STEAM モノづくりキッズスクールのカリキュラム制作と実証	760	—
壱伍精工株式会社	測定機器等導入による受注力強化及び地域経済活性化	1,309	—
株式会社アリストス	商品の見せ方、接客の仕方を変えるだけで売上アップ愛媛県内の中小企業サポート事業	827	—
株式会社IKIGAI	今治産の柑橘等を活用したにんにく加工品開発と障がい者雇用支援	650	—
株式会社あそぼや	キャンピングカーレンタルの普及促進による観光客の誘致と県内活性化事業	1,002	—
合計	10件	10,545	

(2) 地域密着型ビジネス創出支援事業【予算額:2,605千円】

① 地域密着型ビジネスフォローアップ事業

地域密着型ビジネス助成事業等の採択事業者を中心に、開発した新商品・新サービスの販路開拓、マーケティング等について、専門家等による支援を実施するとともに、企業間連携体制の構築を図る。

【令和5年1月末実績】

支援実績

内容	事業概要
EGF Cooperation セミナー ・開催日:令和4年5月27日 ・参加者:51名	<p>創業者と県内中小企業者の交流の場を提供し、更なる県内創業率の向上、新事業の展開並びに企業間連携の推進を図る。</p> <p>(セミナー内容)</p> <p>① ゲスト講演 「ここにある可能性を可視化すること」 講師:株式会社NINO 代表取締役 二宮 敏 氏</p> <p>② ゲスト講演 「強さと優しさが循環する社会の実現を目指して」 講師:株式会社マルク 代表取締役社長 北野 順哉 氏</p>

	<p>③ フリーディスカッション</p> <p>【パネリスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社NINO 代表取締役 二宮 敏 氏 ・株式会社マルク 代表取締役社長 北野 順哉 氏 <p>【ファシリテーター】 愛媛県経済労働部産業支援局長 佐藤 努 氏</p>
--	--

② コーディネーターの設置

えひめ産業振興財団のビジネス・サポート・オフィスのビジネスアドバイザー1名を「地域密着型ビジネスメンター」として委嘱し、応募案件の発掘や採択者に対する伴走型支援、不採択事業者に対するフォローアップ等を行う。

【令和5年1月末実績】

○相談件数 26件

項 目	計
①新規創業や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	27
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	0
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	1
合 計	28

(3) 地域活力創出助成事業【予算額：7,800千円】

① 地域活力創出助成事業

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者（これから創設する場合も含む。）

又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

中小企業等の経営改善につながるような商品開発（改良を含む）、デザイン企画開発等への取組や販路開拓に必要な経費の助成を行う。

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 一般枠：1,500千円（商品開発、デザイン企画、市場調査、クラウドファンディング等）
小規模枠：300千円（販路開拓等）
- ・助成期間 1年以内

【令和5年1月末実績】

（一般枠）

・令和4年度採択事業 6件（応募7件）【採択額 6,384千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	4年度決算額 (単位：千円)
石鎚酒造株式会社	海外輸出を目的とした高付加価値商品の開発	775	775

愛媛県繊維染色工業組合	綿廃棄物を原料とした、セルロースナノファイバー(CNF)と和紙製品の開発	529	—
株式会社大三島みんなのワイナリー	SDGs に向けた商品コンセプト製品の開発並びに、市場競争力を強化したパッケージデザインの導入・大三島産葡萄を用いたスパークリングジュースの開発	680	—
株式会社イトウ	紙製・竹活性炭脱臭装置「BAMBOO AIR」の抗ウイルス化と空気清浄機能の追加、そして販路拡大のための販売システムの開発	1,500	—
吉井食品株式会社	愛媛の鯛を使った商品のさらなる新商品開発と販路拡大のための設備投資	1,500	1,500
株式会社河上工芸所	持続可能な染色法で産地の活性化を図る	1,400	—
計 6 件		6,382	—

(小規模枠)

・令和 4 年度採択事業 6 件 (応募 8 件) 【採択額 1,644 千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位:千円)	4年度決算額 (単位:千円)
株式会社ジツタ	スマートビルディング EXPO	300	300
仙味エクス株式会社	食品開発展 2022	144	136
株式会社松山丸三	MOBAC SHOW 2023	300	—
株式会社オルネット	第 13 回東京インターナショナル・ギフト・ショー春 2023LIFE×DESIGN	300	—
株式会社工房織座	大日本市	300	300
渡辺パイル織物株式会社	ててて商談会 2022. 6	300	300
計 6 件		1,644	—

(4) 地域活力創出支援事業【予算額:1,896 千円】

地域製品の展示販売会の出展等の取組みを支援することにより認知度の向上に努めるとともに、販路開拓等を支援する。

(5) 管理事業【予算額 1,359 千円】

地域密着型ビジネス創出助成事業、地域密着型ビジネス創出支援事業、地域活力創出助成事業、地域活力創出支援事業を円滑かつ適正に実施するために必要な交付事務及び運用事務等の業務を行う。

1. 11 愛媛グローバルビジネス創出支援事業 (県補助事業)【予算額 25,000 千円】

県の補助を受け、地域課題を地域資源で解決するビジネスを開始しようとする個人やグ

ループ等中小企業者の方に対し、初期的経費に対する支援を行う。

① 愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金

ア 補助対象者

開業または法人を設立して地域に密着した事業に取り組もうとする個人、グループ
又は個人事業主

イ 支援方法

課題解決型の創業を実施するために必要な経費の助成を行う。

県内で培われた製造技術や豊富な農林水産物、良質な自然資源などの地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスの立上げへの補助

- ・ 助成率 2分の1以内
- ・ 助成限度額 2,000千円
- ・ 助成期間 1年以内

【令和5年1月末実績】

○令和4年度採択事業 16件（応募29件）【採択額：29,667千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	4年度決算額 (単位：千円)
明代 尚晃	元豆腐店のカフェ&古民家ゲストハウス tonari	2,000	—
岡 智彦	農業×菓子製造業で『タネから作るマカロン』ブランドを構築	2,000	—
岡本 裕之	山村・田園・古民家ワーケーション	1,800	—
越智 滋彦	若手の“やりたい”を農業で実現する。morito(守人)がつくる、次世代の農業と若手の未来。	2,000	—
貝崎 哲也	休耕地が復活！障がい者による愛媛県産原木シイタケ栽培事業	2,000	—
片山 寿恵	地域と連携した自然と非日常が融合する里山 cafe	2,000	2,000
亀岡 浩美	クラフトチョコレート専門店	2,000	1,989
佐々木 理佐	海に見える古民家を再生し、地域食材・特産品を使った自家製酵母で作るベーグル専門店	2,000	2,000
高原 恵子	食で体を、空間で心を癒す～シニア・障がい者向け、癒しカフェ	2,000	1,990
ディアス 由紀子	ラギオール原料によるテーブルウェアの開発・販売	2,000	—
長野 さくら	北条地区活性化のための宿泊・飲食事業	2,000	2,000
平田 浩司	上島町におけるゲストハウス1号店の改修・整備事業	2,000	1,982
萬代 文女	キリスト教会における英語教育、不登校児などの支援、外国人の支援	974	974
宮内 民子	菊芋栽培による地域活性化	893	693

宮崎 好弘	(高齢者コミュニティ、耕作放棄地減少、次世代農業担い手育成)	2,000	2,000
渡部 高史	古民家改装型 ベーグル専門店	2,000	—
計 16 件		29,667	—

② 創業支援コーディネーターの設置

愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金を受給した創業者に対し、コーディネーター（専門家）による伴走型支援を実施する。

【令和5年1月末実績】

○支援件数 58 件

項 目	計
①新規創業や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	32
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	16
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	10
合計	58

1. 12 農商工連携ビジネスネットワーク運営・交流事業（県委託事業）【予算額：4,741 千円】

農商工ビジネス新商品開発助成事業担当のビジネスプロデューサーを配置し、農林漁業者と商工業者の連携体及び中小企業者等による、新商品の開発、販路開拓などを支援する。

【令和5年1月末実績】

○支援件数 126 件

項 目	計
①新商品開発や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	64
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	42
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	20
合計	126

○農商工連携ビジネス販売相談会

農商工連携により開発した商品等のブラッシュアップや販路拡大を図るため、関東・関西の百貨店バイヤーがアドバイスする。

開催日	開催場所	対象者・対象商品
令和4年11月9日（水）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	・県内の農林漁業者、中小企業者 35 社 （9 日 20 社、10 日 15 社） ・百貨店で販売することを前提とした食品 （農産物、水産物、加工品等で商品開発中のものを含む。）
令和4年11月10日（木）	愛媛県南予地方局 （場所：宇和島市）	

1. 13 えひめ中小企業等アクティブ・サポート事業（中小企業地域資源活用等促進事業）

（県補助金及び公益財団法人全国中小企業振興機関協会助成金）

【予算額：17,427 千円】

地域経済の活性化及び地域社会の持続的発展を目指し、創業・起業者が展開する地域課題解決型ビジネスの早期事業化、農商工連携による新商品・新サービス開発等に対する助成を行うとともに、ものづくり産業の支援に向け、産学官の研究部会の設置による新商品開発等を推進する。

① 愛媛グローバルビジネス加速化支援事業【令和4年度で終了】

ア 補助対象者

EGF アワードに応募した法人化後5年未満の中小企業者

イ 支援方法

中小企業が取り組む、地域資源を活用して、地域課題を解決するビジネスの早期事業化を促し、企業の成長スピードの向上、地域経済の活性化及び地域社会の持続的な発展を目指すことを目的とし、事業化に係る経費の一部を助成

- ・助成率 3分の2以内
- ・助成限度額 2,000千円
- ・助成期間 1年以内

【令和5年1月末実績】

○令和4年度採択事業 7件（応募10件）【採択額：10,000千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	4年度決算額 (単位：千円)
オプティウム・バイオテクノロジー株式会社	次世代型抗体を用いたがん免疫療法における創薬支援事業の展開	2,000	2,000
株式会社クリエ	ライブコマースによる地方創生。	1,972	—
サポートKAI合同会社	中小・小規模事業者の社員の非効率な定型業務を改善するためのプロセスオートメーション導入支援	1,500	1,500
株式会社洒落	eQualityProject ～愛媛県の企業と首都圏の人材を「シゴト」でつなげるプロジェクト～	1,500	—
天神村醸造所株式会社	清酒酵母と愛媛産原料で造るクラフトラムの開発と輸出	1,317	—
一般社団法人のんびり家	古民家デイサービスを活用した要介護者のお泊りサービス	1,115	—
一般社団法人保育ICT推進協会	ICTで、保育現場に子供とゆったり関わる時間とゆとりを	596	—
計7件		10,000	—

② 農商工ビジネス新商品開発助成事業【予算額：10,416千円】

ア 補助対象者

農林漁業者と連携し、事業を展開する中小企業者等

イ 支援方法

中小企業等と農林漁業者が連携し、商品開発、改良を行う取り組みに対して経費の

一部を助成

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 1,000千円
- ・助成期間 1年以内

【令和5年1月末実績】（農商工連携新商品開発助成事業）

○令和4年度採択事業 6件（応募10件）【採択額：5,000千円】

申請者		事業概要	採択額 (単位：千円)	4年度決算額 (単位：千円)
中小企業者	農林漁業者			
ミカタスイッチ株式会社	内子町森林組合	愛媛県内子町産未利用材を活用したアウトドア、キャンプ等必需商品の開発・製造	740	—
株式会社愛媛海産	愛南漁業協同組合	愛南漁協の養殖魚介類（スマ、真鯛等）を活用したフードロス対応型の高付加価値常温食品の水産加工開発・製造	1,000	—
grandpa's tree	石鎚養蜂	西条産の果物やはちみつ等を活用した加工品開発、製造	1,000	—
株式会社オーシャンドリーム	山下農園	八幡浜産の果物（柑橘、柿）や鮮魚を活用した缶詰などの加工品開発・製造	917	—
企業組合高野地フルーツ倶楽部	清水農園	八幡浜市高野地産の農産物（柑橘、果物）を活用した加工品開発、製造	426	—
有限会社南四国ファーム	長谷農園 ときわ農園	宇和島産の果実（甘平・河内晩柑・レモン・キウイフルーツ）などを活用した加工食品の開発	917	—
計6件			5,000	—

③ 愛媛グローバルビジネス加速化サポート事業【令和4年度で終了】

中小企業が取り組む、地域資源を活用して、地域課題を解決するビジネスの早期事業化に向け、ビジネスメンター（専門家）による伴走型支援を実施する。

【令和5年1月末実績】

○相談件数 17件

項目	計
①新規創業や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	11
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	7
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	0
合計	18

④ ものづくり産業支援事業【予算額：7,011千円】

県内ものづくり中小企業への製品開発におけるオープンイノベーションの一層の普及定着を促進していくことを目的に、「ものづくり産業」全般を支援対象として、産官学が連携した研究部会を設置し、資材購入や専門家の招へい等、新技術や製品開発に必要な取り組みを支援する。

実施予定件数:5 件程度(継続含む)

(事業区分としては、< B : 産業技術高度化支援事業 > に属する)

【令和5年1月末実績】

令和4年度の実施件数5件(内新規案件3件)

研究部会名	テーマ	採択額 (単位:千円)	令和4年決算額 (単位:千円)
「タオル専用織機による多層織リアパレル生地」研究部会(継続)	大磯タオル(株)、オリナススタイル(株)、県産業技術研究所	1,000	—
「電動台車とアームの複合制御」研究部会(継続)	(株)ディースピリット、県産業技術研究所、愛媛大学	1,000	—
「古紙を利用したエコプラスチック容器開発」研究部会(新規)	AIPA(株)、鈴木樹脂工業(株)、愛媛大学、県産業技術研究所	1,000	—
「はだか麦新加工技術確立、商品開発」研究部会(新規)	(株)松山丸三、JA全農えひめ、ジェイウィングファーム、(株)母恵夢本舗、愛媛大学 (アドバイザー) 県産業技術研究所	1,000	—
「鯛骨粉を活用したカルシウム増強パン・菓子開発」研究部会(新規)	(有)内田パン、秀長水産(株)、県産業技術研究所	1,000	—
計5		5,000	—

1. 14 食品関連産業イノベーション促進事業(県委託事業)【予算額 56,184千円】

愛媛県内の製造業において最大の事業所・従業員数を誇る食品関連産業について、「フードテック(食×テクノロジー)」や「デジタルマーケティング」などのテクノロジーを活用したイノベーション促進や首都圏を中心とした求人とのマッチングなど、経営基盤強化に向けた産業施策と雇用施策を一体的に行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響で打撃を受けた地域経済の活性化を図る。

(1) EFI (Ehime Food Innovation) コンソーシアムの運営

- ① 産学官が参画する「Ehime Food Innovation コンソーシアム」の組織運営。
- ② 産業構造を分析し、本県の特徴を活かしたイノベーション創出が見込まれる分野を抽出した「フードテック・DX化推進実施計画」の実行管理、随時改定。
- ③ フードテックの背景や技術の認知度向上に向けたセミナーや広報等を実施。

【令和5年1月末実績】

- ・EFI コンソーシアム参画会員数 111 者
- ・令和4年度第1回EFI コンソーシアム総会を開催

令和4年9月22日（木）15:00~16:30 69名参加

- ・令和4年度第2回EFIコンソーシアム総会を開催予定

令和5年2月6日（月）15:00~17:00 81名参加

(2) 個別WGの実施

- ① 「フードテック商品開発WG」: 国内外の先進事例等を踏まえた新事業創出支援、協業パートナーの紹介

【令和5年1月末実績】

- ・愛媛フードテックバレーの勉強会開催

第1回（8/4）12名参加

第2回（10/7）13名参加

第3回（11/4）10名参加

第4回（12/3）10名参加

第5回（R5.1/6）20名参加 第6回（R5.2/3）開催予定

- ・EFIコンソーシアムWebサイトオープン <https://efi-consortium.com/>
- ・フードテックレポート発行（8月、9月、10月、11月 各1回）
- ・県内のフードテック有望企業に対する伴走支援を実施中

- ② 「デジタルマーケティング活用WG」: デジタルマーケティングを活用した商品開発、WEB・SNS運用診断

【令和5年1月末実績】

- ・WEB、SNS運用に関する簡易診断を20事業者を実施
事前ヒアリング⇒診断⇒診断結果の報告会を実施

- ・このうち3社に対して、商品開発や販路開拓につながるマーケットデータの分析や活用できる体制整備について、3か月間の伴走支援を実施。

- ・さらに3社に対して伴走支援を開始

- ③ 「人材育成・採用WG」: 各WGで創出した新事業で必要となる人材を就職セミナー等でマッチング、即戦力人材の育成

【令和5年1月末実績】

- ・フードテックビジネスに求められる人材マッチングイベント等を実施

➤ 7月29日 キックオフイベントをオンライン開催 25名参加

➤ 10月20日 求職者・就活生向けイベントを開催 17名参加

➤ 11月24日 企業向け採用力向上イベントを開催 27名参加

➤ R5.1月19日 求職者等及び企業採用担当者向け交流イベント開催 20名参加

1. 15 下請企業振興事業（県補助事業）【予算額：17,516 千円】

下請（受注）中小企業には親（発注）企業を、親企業には下請中小企業をそれぞれ紹介し、取引のあっせんとなる各種事業を実施する。

(1) 受発注情報等収集提供事業

発注情報、発注計画情報等、下請中小企業が必要とする発注情報を幅広く収集提供することにより、安定的な受注の確保を図る。

【令和5年1月末実績】

発注開拓調査

調査企業数	調査対象	内 容
621社	鉄工・電気関連	今後の生産計画や新規発注計画について
82社	縫製関連	今後の生産計画や新規発注計画について

発注開拓訪問企業

実施年月	訪 問 企 業
R4.7.4~7.5	新中央工業(株)、豊国工業(株)、(株)明和工作所、(株)カスタム、(株)エヌテック、ホーコス(株)
R5.2月中旬予定	岐阜県及び滋賀県の発注企業を訪問予定
R5.3月中旬予定	兵庫県の発注企業を訪問予定（新居浜機械産業協同組合と合同で実施）

(2) 広域商談会開催事業

他の産業支援機関（四国等）と連携して県内外親企業を対象にアンケート調査を実施し、発注ニーズ等を把握するほか、親企業を訪問し、より具体的な発注ニーズ等の把握に努め、親企業と県内下請中小企業との間で個別面談を行う商談会を開催し、下請中小企業の取引のあっせん及び新規取引先の開拓等を図る。

【令和5年1月末実績】

ニーズ調査

調査企業数	調査対象	内 容
4,300（四国）	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について
8,830（関西・四国）	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について

商談会

開催年月日	開催場所	発注企業数 （全体）	受注企業数 （愛媛県）	商談件数 （愛媛県）
4.11.18	香川県	51社	29社	86件
5.2.16~17	京都府	162社（予定）	6社（予定）	19件（予定）

業種別あっせん成立件数及び契約当初受注金額

業 種	成立件数	契約当初受注金額
鉄工・電気	2件	105,000千円
縫 製	0件	0千円
計	2件	105,000千円

1. 16 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（県委託事業）【予算額：4,000千円】

県からの委託を受けて「プロフェッショナル人材戦略拠点」を引き続き設置する。県内中小企業の経営者に対して新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起し、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させるとともに、民間人材ビジネス事業者への求人ニーズの取り次ぎや、採用のサポート・フォローアップ等を行う。

注) プロフェッショナル人材とは、新たな商品やサービスの開発、その販路の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組みを通じて、企業の成長戦略を具現化する人材。

(1) 訪問活動

「プロフェッショナル人材戦略拠点」に配置するプロフェッショナル人材戦略マネージャーが中心となって県内中小企業の経営者等を訪問し、新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起するとともに、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させる。

さらに、求人ニーズを民間人材ビジネス事業者に取り次ぐとともに、採用のサポートやフォローアップ等を行う。

(2) 地域内ネットワークの形成

県内の支援機関や金融機関相互の連携を図るため、プロフェッショナル人材戦略協議会を開催する。

(3) アドバイザリーボードの設置

県内の中小企業における「攻めの経営」意識の醸成や経営改善への意識を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するプロフェッショナル人材戦略拠点の適切な事業展開を確保するため、外部からの助言による連携体制を構築することを目的としてアドバイザリーボードを令和2年度から設置。

【令和5年1月末実績】

(1) 訪問活動

プロフェッショナル人材戦略マネージャー1名を配置し、63件の企業訪問を実施した。

訪問企業数 63件 取り繋ぎ件数 19件 人材派遣会社登録件数 39件

成約件数 57件

(2) 地域内ネットワークの形成

○第1回戦略会議 令和4年10月20日

金融機関2名、経済団体3名、産業支援機関1名、官公庁1名、登録民間人材紹介事業者16社22名の合計29名

○求人個別相談会 令和4年10月20日

登録民間人材紹介事業者16社 求人会社10社

(3) アドバイザリーボードの設置

金融機関から推薦を受けたアドバイザー2名（2金融機関から各1名）を引き続き設置

1. 17 県外IT人材等活用モデル事業（県補助事業）【予算額：12,048千円】【新規】

全国的にIT人材が不足する中、即戦力となる優秀なIT人材を県外から確保するための取組みを支援し、県内IT企業の重点的な振興を図る。

また、県内企業では、専門人材の不足でDXの取組みが進んでいないことから、首都圏等で活躍する優秀な人材を副業でマッチングし、高いスキルを活用して経営課題を解決する取組みをモデル的に支援することで、産業DXの推進を図る。

① 県外 IT 人材のマッチング支援事業

県内企業が IT 人材を確保する際に利用する人材紹介事業者に対するマッチング経費の一部を支援し、県外の優秀な IT 人材の確保につなげる。

○対象経費：人材マッチング手数料

○補助率：1 / 2

○補助額：上限 750 千円 / 件

○補助件数：5 社

② 副業人材のスキル活用促進

県内企業が副業人材を活用する際に要するマッチング経費及び副業人材の活動経費の一部を支援し、副業人材の活用促進につなげる。

(ア) マッチング手数料に対する補助

○対象経費：求人サイト掲載料、マッチング成功報酬

○補助率：1 / 2

○補助額：上限 150 千円 / 件

○補助件数：30 社

(イ) 副業人材の活動に対する補助

○対象経費：副業人材の来県旅費

○補助率：1 / 2

○補助額：上限 100 千円 / 件

○補助件数：30 社

< B : 産業技術高度化支援事業 >

1. 18 起業化シーズ育成支援事業（技術振興基金事業）【予算額：5,232 千円】

大学等高等教育機関及び公設試験研究機関の技術シーズの発掘を行い、新産業の創出及び県内企業の新事業展開に寄与するため、大学・公設試験研究機関等の研究者が実施する独創的な研究開発に対し助成を行う。

① 大学等高等教育機関向け

○対象者：県内の大学等高等教育機関に所属する個人及びグループ

○対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究

○補助額：上限800千円／件

○採択予定件数：3件

② 公設試験研究機関向け

○対象者：県内公設試験研究機関

○対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究

○委託額：上限800千円／件

○採択予定件数：2件

【令和5年1月末実績】

令和4年度の採択件数5件

	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位：千円)	令和4年度決算額 (単位：千円)
大学 等 教 育 機 関	愛媛大学 大学院 理工学研究科	准教授 池田 善久	カーボンニュートラル実現 に向けたプラズマ処理によ るメタネーション技術の確 立	800	—
	愛媛大学 紙産業イノベーション センター	特定研究員 潟岡 陽	古紙を有効活用した低エネ ルギー低コストな複合材料 生産システムの構築	800	—
	計2			1,600	—

	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位：千円)	令和4年度決算額 (単位：千円)
公 設 試 験 研 究 機 関	産業技術研究所 繊維産業技術セ ンター	主任研究員 武田 直樹	AR 技術を活用したタオル織 機等操作支援システムの開 発	800	—
	産業技術研究所 紙産業技術セン ター	研究員 藤本 真人	セルロース凝集体の紙への 添加に関する研究	800	—
	農林水産研究所 果樹研究センタ ー	研究員 小佐見謙一	ゲノム編集を利用した単胚 性温州みかん「南柑 20 号」 の開発	800	—
	計3			2,400	—

1. 19 成長型中小企業等研究開発支援事業（国補助事業）【予算額：34,713千円】

デザイン開発、精密加工、立体造形、AI、IoT等のものづくり分野において、県内中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う研究開発を支援するため、当財団が事業管理機関となって、国等の公募型研究開発資金の獲得から、獲得後の事業実施までをトータルでサポートを行う。

ア テーマ名：バイオイメージングとAIを利活用したサケ類の小骨（ピンボーン）
自動除去装置の開発

イ 研究期間：3年

ウ 研究実施機関：

(産) 土佐電子工業株式会社
株式会社宇和島プロジェクト

(学) 国立大学法人愛媛大学

(官) 愛媛県産業技術研究所

エ 事業の概要：

本研究では、バイオイメーjingとA I を利活用したサケ類のピンボーン自動除去装置を開発する。ピンボーンの特徴を考慮し、フィーレのピンボーンの状態を把握したバイオイメーjing技術とその情報から学習を行ったA I を利活用して、ロボットが正確に自動で除去作業を行う。この開発によって、作業員に代わりロボットが自動で除去作業を行うことで、労働力に影響されることなく安定した商品を計画的に生産することが可能となる。

< C : 情報化促進支援事業 >

1. 20 中小企業支援センター情報ネットワークシステム管理運営事業（県委託事業）

【予算額：9,083 千円】

愛媛県からの委託を受け、県内中小企業における産業技術の開発及び製品化等の事業活動の支援を行う愛媛県中小企業支援センター情報ネットワーク (ehime-iinet) の効率的・安定的な管理・運営を行う。

1. 21 DX伴走支援アドバイザー設置事業（県委託事業）【予算額：1,967 千円】

デジタル技術の活用に精通し、高い専門的知識や経験を有した外部人材をDX伴走支援アドバイザーとして委嘱し、DXの推進を検討する中小企業がDXを進めていくうえで前提となる社内の課題整理等を行う際に、相談支援を行う体制を構築する。

(1) DX伴走支援アドバイザーについて

① アドバイザーに求める資格

以下のいずれかの資格を有する者

- ・ITコーディネーター、中小企業診断士、A I ・ I o T 普及推進協会の認定資格のうちシニアコンサルタント以上の資格
- ・国の育成事業等により上記と同程度の支援技術、見識を有すると認められる者

(例：スマートものづくり応援隊資格者)

② 謝金、旅費

謝金：1回25,000円 旅費：実費（県内平均5,900円）

③ アドバイザーの支援内容

1社あたり5回まで支援（事前の支援予約、日程調整要）

(2) 支援事業者数について

上限 10社

【令和5年1月末実績】

訪問企業18社（延べ46回）

1.22 県内大学IT基礎講座実施事業（県補助事業）【予算額：3,924千円】

若年者のIT活用力強化と地元就職につなげることにより、IT産業の重点的振興と県内産業のDXを推進するため、県内大学における大学と地元IT企業の協働によるIT基礎講座を開催し、最新の情報技術とその活用に関する基礎知識の習得を図るとともに、就職先企業でDXプロジェクトに携わることを見据え、県内企業の課題解決をテーマとしたより実践的な講座を実施する。

○県内大学におけるIT基礎講座

- ① 実施大学 松山大学（継続：文系学部において令和元年度から実施）
愛媛大学（継続：全学部共通教育科目として実施）
松山東雲女子大・短期大学（継続：必修授業として実施）
聖カタリナ大学（新規）
人間環境大学（新規）
- ② 受講対象者 大学生
- ③ 受講目標 400名
- ④ 実施方法 県内IT企業や関連団体、本県に誘致した大手IT企業、プログラミングスクール等と連携して実施

【令和5年1月末実績】

○県内大学におけるIT基礎講座

- ①愛媛大学 4/9～7/30「文系学生のためのデータサイエンス入門」実施済
（全12回、参加者：平均31名、延べ376名）
- ②東雲大学 7/19～1/25「文系女子学生のためのデータサイエンス入門」実施中
（全8回、参加者：平均63名、延べ506名）
- ③松山大学 9/23～1/27「文系学生のための最先端IT入門」実施済
（全15回、参加者：平均39名、延べ579名）

○現役SEとの意見交換会

- ①9/9「2022 えひめIT人材育成キャンパスDIT」
（デジタル・インフォメーション・テクノロジー）実施済（参加者6名）
- ②11/8、22、24、29「えひめIT人材育成キャンパス」

(IT推進協会) 実施済 (参加者9名)

③12/3「2022 えひめ IT 人材育成キャンパス」

(ニアショア協議会) 実施済 (参加者11名)

④12/10「IT 人材育成キャンパス」

(ファイブビレッジ) 実施済 (参加者4名)

1. 23 情報化基盤整備促進事業 (基盤整備基金事業) 【予算額: 2,753 千円】

中小企業のIT利活用を促進し、経営の効率化を図るため、中小企業に対する的確かつ迅速な情報の収集、加工、創出、提供等の体制を確立し、中小企業の戦略的なIT導入を支援する。

- ① 企業がIT導入の必要性を実感し実践に移すため、IT利活用を学ぶための実践事例を学ぶセミナー開催などの学習支援
- ② 財団ホームページの運営
- ③ 県内IT企業のビジネスチャンス発掘のための展示会出展

【令和5年1月末実績】

○えひめITフェア開催 (7/21~22)

7/21 (木) 646人 (現地とzoomの参加者合計) +75人 (当日受付者) =計721人

7/22 (金) 554人 (現地とzoomの参加者合計) +46人 (当日受付者) =計600人

2日間合計 1,321人

2 (収1) 収益事業

2. 1 テクノプラザ愛媛管理運営事業（県委託事業）【予算額：138,319千円】

愛媛県から管理者として指定を受け、テクノプラザ愛媛の管理運営を行う。当施設は、公の施設であることから、公共の利益のため、適正に管理するとともに、施設の設置目的並びに指定管理者制度に基づき、企業等の多様なニーズに対応して、質の高いサービスを提供していく。

このため、管理運営に当たっては、利用者への公平なサービスの提供と、安全性の確保を図ることはもとより、効率的な事業を実施し、施設の機能を十分活かしながら、利用の促進と満足度の高いサービスの提供を推進していく。

① 情報提供業務

ホームページに県内中小企業に必要な情報を掲載するほか、国・県の施策に関するリーフレットや、各種調査の報告書等を館内に配置して情報の提供を行うとともに、入居者に対しては、ビジネスサポートオフィスを中心にニーズに応じた情報の提供に努める。

② 利用促進業務

ホームページによる情報発信、施設案内パンフレットの配布、マスコミ等への随時情報の提供などを通じ、積極的にPRするとともに、財団のネットワークを最大限に活用して利用の促進を図る。

③ 施設の維持管理に関する業務

施設を適切に運営するため日常的に施設の点検を行い、安全かつ安心して利用できるよう保全に努め、建築物等の不具合については速やかに改善を図るとともに、清潔な景観保持に努める。

【令和5年1月末実績】

○会議室の利用状況

テクノプラザ愛媛本館		
利用施設	件数	人数
テクノホール	168	11,813
一般研修室	211	4,138
〇A研修室	7	69
特別会議室	65	836
一般会議室	597	8,905
小会議室	214	2,300
合計	1,262	28,061

○テクノプラザ愛媛本館インキュベート・ルーム

① 施設の概要 21室 [19.74㎡~245.38㎡]

② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
1stF	(株)IAB	飲食業	H28.12~R5.3	
201	(一社)愛媛県発明協会	ビジネス支援	R4.4~R5.3	R4.3東京リーガルマインド退去
202	日本産業技術協同組合	外国人技能共同受入れ事業	R3.12~R5.3	
204	(株)フードドラマ研究所	フードコンサルティング業	R3.5~R5.3	
205	(株)TakeOne	研究開発支援	R4.8~R5.3	R5.3(国研)科学技術振興機構退去
206	ピクセルシステムクラフト(株)	計装エンジニアリング	H29.8~R5.3	R4.7Iアント IoT社名変更
301	(株)シムデザイン	住宅建築	H28.4~R5.3	R4.7ハウスマル社名変更
302	(株)ロクマルエンジ	土建業	H29.6~R5.3	R4.3事業承継・引継ぎ支援センター退去
303	(株)ロクマルエンジ	土建業	H29.6~R5.3	R4.3事業承継・引継ぎ支援センター退去
304	(株)ロクマルエンジ	土建業	H29.6~R5.3	R4.3経営改善支援センター退去
305	(株)ロクマルエンジ	土建業	H29.6~R5.3	R4.4(株)福栄移転
306				R4.4(株)ロクマルエンジ移転
307				R4.4Iアント IoT移転
308	西日本電信電話(株)愛媛支店	ビジネス支援		
309	LAB FACTORY 株式会社	サービス業		
310	(株)福栄	サービス業	H30.9~R5.3	R4.4(株)ロクマルエンジ移転
311	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	R4.12~R5.2	R4.3東京リーガルマインド退去
317	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	R4.3~R5.3	
318	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	H26.3~R5.3	
320	(有)愛トリノ	医療機器製造販売	R1.6~R5.3	
全21室/入居18室(入居率:83.81%)			令和5年1月30日現在	

○テクノプラザ愛媛別館インキュベート・ルーム

① 施設の概要 9室 [17.17㎡~123.66㎡]

② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
A	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R 2. 6~R5. 3	
B	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R 2. 6~R5. 3	
C	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R 2. 6~R5. 3	
D	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R 2. 6~R5. 3	
E	(株)Future Select	人材紹介	R 2. 7~R5. 3	
F	リライアンスシステム(株)	情報通信	R 2. 3~R5. 3	
G	(株)和設計	補償コンサル	H26. 4~R5. 3	
H	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R 2. 6~R5. 3	R4. 3再生協退去
I	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R 2. 6~R5. 3	
全8室/入居8室 (入居率: 100%) 令和5年1月30日現在				

○テクノプラザ愛媛本館プレインキュベート・ルーム

① 施設の概要 7室 [8.88㎡~16.57㎡]

② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
1	ACTOBIRA(株)	システム開発業	R 3. 5~R5. 3	
2	CosmosTangent(株)	検査機器設計業 ソフト開発業	R 3. 10~R5. 3	
3				R4. 10 ファール. ファーマズ. ジャパン退去
4	イッシュデザイン一級建築士事務所	建築士業	R 3. 12~R5. 3	
5	FPオフィス 幸せ家族ラボ	サービス業	R 3. 4~R5. 3	
6	(同)merrymaker	サービス業	R 3. 4~R5. 3	
7	株式会社レガート	サービス業	R 3. 4~R5. 3	
全7室/入居6室 (入居率: 95. 71%) 令和5年1月30日現在				

○テクノプラザ愛媛本館コワーキングスペース

① 施設の概要 許容人数：約30名 ポスト・ロッカー各30個 [220.08㎡]

② 入居者の状況

登録者数	ポスト利用	ロッカー利用
38名	8名	7名

3 (他1) その他の事業

3. 1 設備資金貸付事業（県借入金事業） 【予算額：378千円】
事後指導業務を実施する。
3. 2 設備貸与事業（県借入金事業） 【予算額：4,384千円】
償還業務及び事後指導業務を実施する。
3. 3 機械類貸与事業(県借入金事業) 【予算額：2,276千円】
償還業務及び事後指導業務を実施する。
3. 4 被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業 【予算額：4,570千円】
償還業務及び事後指導業務を実施する。